

## 地域研究センター

## I 2020年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2020年度大学評価結果総評】（参考）

地域研究センターは、複数の自治体と協同したり、外部からの委託研究を受託するなど、学外の社会の様々なセクターとつながった研究活動・事業を積極的に行っており、大変魅力的な研究センターとなっている。また、紀要の出版などにとどまらず、ウェブ・ページでの情報発信を積極的に行い始めたことも、高く評価できる。地域の課題の解決という面で本学がより一層、社会に貢献するために、今後より一層、研究活動および広報を充実させていくことを期待する。

各プロジェクトの管理体制の問題により、シンポジウム等でのアンケート調査が行なえなかった件については、新センター長のもとで、今年度こそアンケート調査を確実に実施していただきたい。また、「プロジェクト研究の活性化・体制強化」を図ることにより、外部資金の獲得を増やすことが目標とされているが、今後の成果に期待したい。

## 【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

内部保障に関しては、資金不足により第三者外部委員会を立ち上げることができないため、センターで開催するシンポジウム等でアンケート調査を行い、これを外部評価にすることにしていた。しかし、新型コロナウイルスの状況により大規模なシンポジウム等が開催できず、アンケートを行うことができなかった。センターとしては、このような方法で外部評価を行うことは難しいと感じていた。そこで、2020年7月に開催された第1回サステイナビリティ実践知研究機構会議において、担当常務理事や事務局部長らにこの件の相談をしたところ、「第三者外部委員会を立ち上げられるような、資金的支援も含め、部局として今後検討していきたい」との回答をいただいた。今後は、事務局とも相談の上、アンケート調査を含め、よりよい内部保障および外部評価ができるような仕組みを検討していきたい。

また研究活動に関しては、プロジェクト研究の活性化を図り、「紀要」や「ワーキングペーパー」などで研究成果も発表していきたい。

広報に関しては、昨年度に研究所独自のホームページを作成したことにより、外部に対する情報発信の体制が整った。今後は、これまで以上に積極的に広報活動を推進していき受託研究等の研究資金獲得に結び付けていきたい。

## 【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

地域研究センターは、2020年度より新センター長のもと新しい体制を整え、10のプロジェクトを推進しつつ、積極的な成果発表、外部資金の採択、日本全国各地の地方自治体・公的金融機関・公的地域産業財団などとの協定を締結するなど精力的に活動しており、本学の社会的意義や価値を高める重要な拠点の一つである。

それだけに、資金不足のために第三者外部委員会すら立ち上げることが出来ないという現状は、大学として考慮すべき喫緊の課題と言える。運営資金を始めとする支援が望まれる。

広報に関しても独自のHP作成など積極的に取り組んでおり、今後一層の進展が期待される。

## II 自己点検・評価

## 1 研究活動

## 【2021年5月時点における点検・評価】

## (1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2020年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

## ①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

## 【要約】

研究プロジェクトは以下の10のプロジェクトで構成されている。

## 1, 道の駅プロジェクト（岡本義行）

新しい道の駅や特徴ある道の駅に関する情報集、および視察や自治体でのアドバイスなどを実施してきた。コロナ下でなかなか予定通りには進まなかったが、北海道伊達市の道の駅「だて歴史の杜」などの視察や長野県駒ヶ根市での講演を実施した。また現在出版の準備をしている。なお、駒ヶ根市のセミナーには客員教授山本および客員研究員當麻が参加した。

・岡本義行・山本裕子 2020年7月21日 道の駅P「道の駅のこれから」駒ヶ根市役所

・岡本義行・山本裕子 2020年10月22日 「地域産業の再生による地域活性化」、SC研究会(日本大学)

## 2, 地域活性化プロジェクト (岡本義行)

地域活性化の事例はこれまで収集してきたが、「地域活性化のメカニズム」を理論的に説明するモデルをなかなか構想することが難しかった。今年、ソーシャル・キャピタルの視点から仮説を立て、研究会で報告した。これを近々ディスカッション・ペーパーで発表する。

また島嶼部の振興政策を研究するために、訪問調査した。(調査研究：島嶼部の生活と文化)

2020年8月24～26日 対馬・壱岐調査

2020年10月25～28日 宮古島調査

2020年11月8～11日 五島列島調査

2020年12月20～23日 八重山諸島

## 3, 自治体政策のイノベーション (岡本義行)

いくつかの自治体と連絡を取りながら政策提案を実施している。今年度は訪問が難しかったので、メールやZoomでアドバイスしている。福井県大野市、北海道伊達市、長野県駒ヶ根市などへの具体的課題について政策提案してきた。

## 4, 国際地域比較研究プロジェクト (岡本義行)

今年度はメールによって、これまで国際シンポジウムで交流してきた各国研究者と情報交換している。

## 5, 地域マネジメント研究会 (松本敦則)

地域マネジメントに関する調査研究を行う。具体的には地域活性、地域商店街、中小企業の事業承継に焦点を当てて研究を行っていききたい。①三鷹プロジェクト；三鷹市役所、三鷹ネットワーク大学、三鷹商工会、みたか都市観光協会と連携し、三鷹地域の課題解決を行う。具体的には「民学産公」協働研究事業に応募する。②千代田学プロジェクトに応募する③事業承継プロジェクト④その他、地域活性に関するプロジェクトに応募する。

## 6, 中小企業・地域イノベーション研究会 (松本敦則)

本研究は、現在の日本における中小企業・地域イノベーションの動向に関する研究を行う。研究メンバーは、これまで個々に地域、中小企業、アントレプレナーシップの分野で研究活動を行っており、また地域も東京、名古屋、京都、イタリアなどで研究をおこなってきた。

まずは、研究メンバー間で中小企業・地域イノベーションの定義や方向性を確認した上で、個別のテーマを取り上げていく。

具体的には、「企業家史」、「社会企業家」、「企業家教育」、「女性企業家」、「産業集積」、「中小企業と企業家精神」、「地域イノベーション」、「中小企業政策」、「日本におけるアントレプレナーシップに関する最先端のテーマ」等を考えている。

## 7, スイス中山間地域政策調査 (田口博雄)

新地域政策 (NRP: Neue Regionalpolitik) は第2期後半 (2020-2023年) に入っているが、現状では現地調査は困難であるため、連邦政府および各州の取組について公表資料を基にフォローするとともに、NRP 支援機関である Regiosuisse のデータベースを用いて、各地域における具体的なプロジェクトの内容について検討を行った。

## 8, 地域適応策の動向分析に係る研究 (田中充)

地域・自治体における気候変動対策適応策の取り組み動向を把握・分析するため、自治体の審議会等に参画するほか、自治体ヒアリングや自治体HPの情報収集を実施し、研究計画立案に向けた基礎的知見を整理し、2021年度研究計画提案の取りまとめを行った。

## 9, シェアリングエコノミーを活用した高齢者と地域をつなぐ社会参加プログラム (前田亮一)

本研究では、つくば市在住の認知症高齢者等を対象として、①コロナ禍におけるオンライン導入プログラムの実践や②地域のつながりによる心身の健康感に関連した実証研究を行った。

・大学生が講師となり地域のシニアに対するスマホ講座実施。

・停滞している地域活動のオンライン化のサポート、及び参加者 (主として高齢者) に対するオンラインサポート。

・オンライン学習ツールやオンラインイベント申込みツールなど WEB サイトの開発。

10, 自治体研究会 (上山 肇)

自治体が抱えるテーマ・課題に取り組んだ。2020 年度の成果としては、は 4 本の論文を出した。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②対外的に発表した研究成果 (出版物、学会発表等)

※2020 年度に研究所 (センター) として刊行した出版物 (発刊日、タイトル、著者、内容等) や実施した学会発表等 (学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等) の詳細を記入。

(出版物)

- 1, 上山 肇:「東京都 53 自治体における地域循環バス運行の実態」、自治体学 (自治体学会誌) Vol. 34. 1、pp. 65-72、2020. 12 →千代田学成果
- 2, 嶋村豊一・上山 肇:「公私空間における地域協働による観光まちづくり推進組織のあり方に関する一考察」、自治体学 (自治体学会誌)、Vol. 33-2、pp. 47-50、2020. 3
- 3, 上山肇・河島敬:「公私空間としてのオープンガーデンの実態に関する研究ー兵庫県三田市を事例としてー」、地域イノベーション Vol. 13、pp.、2021. 3 →科研費成果
- 4, 嶋村豊一・上山 肇:「新型コロナウイルス感染症問題が観光まちづくりに与えた影響と地方自治体・事業者の対応ー神奈川県鎌倉市を事例としてー」、地域イノベーション Vol. 13、pp.、2021. 3
- 5, 岡本義行・山本祐子 2021 年 3 月 15 日「仕掛けて伸びる「道の駅」、共同通信「めぐみ」
- 6, 吉田渉・松本敦則・貫井政文 (2020)『浜田市の公民館等地域団体における関係人口の創出・拡大に関する調査報告書』(今後、ワーキングペーパーとして発行予定)
- 7, 貫井政文・松本敦則・吉田渉 (2020) 特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構 令和 2 年度「民学産公」協働研究事業 『TAKA-1 から TOKYO-1 への実証研究』報告書

(学会発表等)

- 1, 岡本義行・山本祐子 2020 年 11 月 28 日 地域研究センター・地域活性学会関東支部会共催 道の駅 P セミナー「道の駅と地域活性化」
- 2, 令和 2 年度「特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構「民学産公」協働研究事業 中間報告会 2020 年 11 月 6 日 (金) 16:15~16:35 (於:三鷹ネットワーク大学) 一般公開 発表者 松本敦則 「TAKA-1 から TOKYO-1 への実証研究」
- 3, 令和 2 年度「特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構「民学産公」協働研究事業 成果報告会 2021 年 3 月 5 日 (金) 16:15~16:35 (オンライン開催) 一般公開 発表者 貫井政文、松本敦則「TAKA-1 から TOKYO-1 への実証研究」
- 4, 内閣府:令和 2 年度「関係人口創出・拡大のための中間支援モデル構築にむけた調査・検討業務」 「しまねで考える関係人口 の いま・これから 」 ウェビナー 2020 年 10 月 20 日 (火) 19:50~20:30 (オンラインセミナー) 発表者 松本敦則「浜田市セッション ●地域コミュニティの課題発見と関係人口」
- 5, 内閣府:令和 2 年度「関係人口創出・拡大のための中間支援モデル構築にむけた調査・検討業務」 「浜田市・江津市のつながりプロジェクト」(オンラインイベント) 2020 年 11 月 2 日 (月)19:00~21:00

発表者 松本敦則「浜田市 公民館・地域活動団体のアンケート分析の報告」

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

### ③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して2020年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2020年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、2020年度のwebサイトアクセス件数、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。

令和2年度「内閣府・関係人口創出・拡大のための中間支援モデル構築にむけた調査・検討業務」において、2021年1月10日（日）に開催された島根県浜田市のフィールドトライアル（オンライン）の様子が1月12日（火）に「山陰中央新報」、「読売新聞（山陰版）」に掲載された。

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021年1月12日（火）「山陰中央新報」、「読売新聞（山陰版）」

### ④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2020年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

上記、【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】に記載した通り、アンケート調査を含め、今後は事務局とも相談の上、よりよい内部保障および外部評価ができるような新たな仕組みを検討していきたい。

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

### ⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2020年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）及び2020年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を記入。

1、令和2年度内閣府「関係人口創出・拡大のための中間支援モデル構築にむけた調査・検討業務」島根県浜田市、江津市を対象として応募した「しまね発 つながりダイバーシティ・プロジェクトー 島根発 関係人口と地域のひとが織りなす多様性創発事業ー」として島根県松江市の株式会社シーズ総合政策研究所らと共同提案団体として公募し採択された（応募71件、採択7件）。事業規模（約1000万円のうち本研究センター分は1,089,000円）。  
研究プロジェクト・リーダー：松本敦則

2、令和2年度「特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構「民学産公」協働研究事業において地域ブランド商品である、みたかセレクトONE事業において、「TAKA-1からTOKYO-1への実証研究」研究事業が採択された。採択額（150,000円）。  
研究プロジェクト・リーダー：松本敦則

3、一般財団法人冠婚葬祭文化振興財団社会貢献基金助成（競争的資金）  
シェアリングエコノミーを活用した高齢者と地域をつなぐ社会参加プログラム  
（採択額150万円）  
研究プロジェクト・リーダー：前田亮一

（令和2年度中に採択、実施は令和3年度）

4、「千代田学」プロジェクト  
令和3年度「千代田学」に関する区内大学等の事業提案制度に「千代田区の商店街活性化についての調査・研究ー飯田橋商店街振興組合と神田すずらん通り商店街振興組合を事例としてー」を申請し、採択された。（採択額831,000円）  
研究プロジェクト・リーダー：松本敦則

5、長崎県平戸市 令和2～3度「農林水産省・農山漁村振興交付金事業（農泊推進対策）【農泊推進事業、人材活用事業、農家民宿転換促進費及び施設整備事業】において長崎県平戸市潜在観光推進協議会のプロジェクトに協議会外団体として公募に参加、協議会より現地調査の事業を受託した。（受託額700,000円）  
研究プロジェクト・リーダー：松本敦則

(令和2年度(2020)応募中)

6. 科研費\_基盤研究(A)「地域文化における気候変動の双方向的影響の連鎖構造の解明に関する研究」

研究プロジェクト・リーダー：田中充

2021年度研究費(予定)：12,732,000円。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

⑥研究所(センター)における研究活動等に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入。

大学の方針に従い研究会をリモートで開催するなど、対応・対策をとっている。この問題に関しては、事務局とのコミュニケーションを深め、対応・対策に取り組んでいきたい。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
<p>・当研究センターの長所・特色としては、これまでに20もの地方自治体、公的金融機関、公的地域産業財団などと協定を締結している。地域的にも北海道(伊達市・室蘭市)から鹿児島県(薩摩川内市)に及んでおり全国的に活動している。当センターのみならず、法政大学の社会的評価を高めていると考える。</p> <p>2020年度は内閣府の外部資金により、島根県浜田市のプロジェクトを行った。浜田市の久保田章市市長と当センターとの協定について話し合いを開始したところである。</p> <p>・また、センター所属の研究員の所属学部も多彩であり、地域活性という考え方も地域経済だけではなく、環境問題や人口減少、福祉問題など「地域」というキーワードをもとに学際的な研究活動を行っている。</p> <p>・今後は新規自治体等との協定の締結を獲得するとともに、これまで既に協定を結んでいる自治体等に改めて担当者を配置し、深い関係を構築し新規の外部資金の獲得を目指していきたい。</p>	

(3) 問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画(既に実施している場合にはその進捗状況も含めて)をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
<p>・当センターは2020年度にセンター長が変わり新たな体制を整えつつある。それでも人的、資金的なリソースも不足しているのも事実である。</p> <p>今後は、外部資金獲得を継続して推進していくとともに、「地域」をテーマに研究している市ヶ谷、多摩、小金井の各キャンパスにいる若手研究者に向けて積極的に当センターの魅力を発信し、活動(研究会参加、紀要に論文投稿など)に参加してもらうよう努力していきたい。</p>	

【この基準の大学評価】

地域研究センターは、2020年度末現在、10のプロジェクトがそれぞれのリーダーのもと精力的に推進されており、その内容も地域あるいは自治体の開発や活性化、地域政策の分析と提言、地域イノベーション研究、気候変動対策、高齢者の社会参加プログラムの開催など多岐にわたっており、それぞれのプロジェクトにおいて具体的かつ着実な成果を上げていることは非常に高く評価できる。

研究成果の公表に関しても、7つの出版物、5つの学会等での発表など、コロナ禍の困難な状況の中で精力的に行っ

しており、社会的評価も得ている。

科研費等外部資金については令和2年度から3年度にかけて5件の採択を獲得しており、応募中のものが1件という状況で、これも内容の具体性・研究発展の将来性を評価された結果として高く評価できる。

課題として挙げられている人的・資金的なリソースの不足に関しては、引き続き理事会・担当部局の支援を要請するとともに、法政大学3キャンパスの研究者たちとの連携・協同を進めていただくことを期待する。

### III 2020年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的	
1	中期目標	従来理念・目標を変えない。	
	年度目標	地域研究センターの新体制確立	
	達成指標	外部資金の獲得、研究体制の構築	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		新体制の確立に関しては、新センター長の就任により世代交代が実現でき、新たな研究体制も構築できた。内閣府案件を初め外部資金2件、来年度分の採択案件が2件獲得できた。	
改善策	—		
No	評価基準	内部質保証	
2	中期目標	内部品質保証の体制を確立する	
	年度目標	資金不足等により第三者評価は行えないが、それに代わる、他の方法で内部質保証を図る。	
	達成指標	シンポジウムにおける満足度アンケートや、受託研究を行った地方自治体による評価や満足度調査を行う。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	B
理由		研究会を2度開催したが、参加人数など考慮した結果、満足度アンケートを行うことはできなかった。	
改善策	今後の内部品質保証の体制の確立について、どのような形で実施すればよいのか、研究開発センター事務局と協議を開始した。		
No	評価基準	研究活動	
3	中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。尚、公表は費用を抑えた電子的公表を検討する。	
	年度目標	紀要『地域イノベーション 2020 vol.13』の発行、ワーキングペーパーの発行、シンポジウム等の報告書の作成を着実にを行う。	
	達成指標	『地域イノベーション』は単に発行するだけではなく、論文は広く外部から公募し、水準の維持・向上に努める。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		紀要『地域イノベーション 2020 vol.13』を発行。広く外部から論文投稿があった。ワーキングペーパー発行の体制を整えた。	
改善策	更なる水準の維持・向上に努める。		
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
4	中期目標	自治体等とのネットワークをさらに拡充する。	
	年度目標	新規自治体等との連携を増やすとともに、これまで既に協定を結んでいる自治体等に改めて、深い関係を構築していく。	
	達成指標	本学との協定ばかりではなく事業協力を含めて2つ以上実施する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
自己評価		S	

	理由	三鷹市との協定に基づき。三鷹ネットワーク大学「民学産公」事業を採択した。また、島根県浜田市とは、内閣府の関係人口に関する事業の採択で関係を深めた。2つの事業を実施した。
	改善策	—
<p><b>【重点目標】</b> 1. 研究体制の確立、2. 外部資金の獲得、3. 地方自治体との連携強化、4. 地域研究センターの社会的評価の向上を目指す。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b> プロジェクト研究の活性化・体制強化を行う。各プロジェクト事に担当リーダーを決め、研究員をその傘下に置くという施策を新たに実行する。その中で研究論文、ワーキングペーパーの作成、外部資金獲得の営業、広報などを行う。</p> <p><b>【年度目標達成状況総括】</b> コロナ禍の厳しい状況の中で、ある程度の年度目標は達成できたのではないかと思います。今年度から新センター長の就任により、新たな研究体制が構築できた。外部資金獲得については、①令和2年度「内閣府・関係人口創出・拡大のための中間支援モデル構築にむけた調査・検討業務」島根県浜田市、江津市を対象として応募した。「しまね発 つながりダイバーシティ・プロジェクトー 島根発 関係人口と地域のひとが織りなす多様性創発事業 ー」として島根県松江市の株式会社シーズ総合政策研究所らと共同提案団体として公募し採択された（応募 71 件、採択 7 件）。事業規模（約 1000 万円のうち本研究センター分は約 100 万円）。</p> <p>②令和2年度「特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構「民学産公」協働研究事業において地域ブランド商品である、みたかセレクト ONE 事業において、「TAKA-1 から TOKYO-1 への実証研究」研究事業が採択された。採択額（15 万円）。また、来年度の「千代田学」や「長崎県平戸滞観光推進協議会のプロジェクトもすでに受託した。</p>		

#### 【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

地域研究センターは、新センター長のもと、世代交代と新たな研究体制が構築できたこと、外部資金等の獲得が順調に進んでいることは非常に高く評価できる。

自治体との連携についても、島根県浜田市・東京都三鷹市におけるそれぞれのプロジェクトに採択され、連携強化と協働研究を着実に実現しつつあり、十分な達成度を示している。

紀要『地域イノベーション vol.13』には外部からの論文投稿もあったのだが、今後の研究の発展や社会的評価の向上のためにも、引き続き外部の研究所・研究者とのつながりを強めるべく、広報活動に尽力していただきたい。

外部による質保証を担保するシンポジウムや研究会でのアンケート調査ができなかったことは、コロナ禍の状況では致し方ないと言わざるを得ない。ポストコロナ時代を念頭に置きつつ、引き続き外部評価体制の構築について検討いただき、確立されることを期待したい。

#### IV 2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	従来の理念・目標を継続する
	年度目標	従来の理念・目標を 達成するための新体制の確立
	達成指標	調査研究や自治体との連携に関する外部資金の獲得を 2 件以上行う。また、研究体制の構築を行う。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	内部品質保証の体制を確立する。
	年度目標	今後の内部品質保証の体制の確立について、どのような形で実施すればよいのか、よりよい内部保障および外部評価ができるような仕組みを研究開発センター事務局と検討していきたい。
	達成指標	内部保障および外部評価ができるような仕組みを作る。
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。尚、公表は費用を抑えた電子的公表を検討する。
	年度目標	紀要『地域イノベーション 2021 vol.14』の発行。研究員の成果発表だけでなく、広く外部からの論文投稿を増やす。ワーキングペーパーの発行、シンポジウム等の報告書の作成

		を着実に進行。
	達成指標	紀要『地域イノベーション 2021 vol.14』において、論文本数(研究ノートや事例研究を含む)を6本以上とする。また、『地域イノベーション』が公募論文を含む形で発行できている」こと。さらに、新たに発行する予定のワーキングペーパーの発行を3本以上とする。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	自治体等とのネットワークをさらに拡充する。
	年度目標	新規自治体等との連携を増やすとともに、これまで既に協定を結んでいる自治体等に改めて、深い関係を構築していく。今年度は内閣府の事業で繋がることのできた島根県浜田市との関係を深める。
	達成指標	自治体との連携を、2件以上実施する。
<p><b>【重点目標】</b></p> <p>1. 研究体制の確立、2. 外部資金の獲得、3. 地方自治体との連携強化、4. 地域研究センターの社会的評価の向上を目指す。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b></p> <p>プロジェクト研究の活性化・体制強化を行う。各プロジェクト事に担当リーダーを決め、研究員をその傘下に置くという施策を新たに実行する。その中で研究論文、ワーキングペーパーの作成、外部資金獲得の営業、広報などを行う。</p>		

#### 【2021年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

地域研究センターは、外部資金獲得を2件以上、『地域イノベーション』の掲載論文6本以上、新規のワーキングペーパーの発行を3本以上、自治体との連携を2件以上、といったように、達成指標が具体的かつ可視的に設定されている点を高く評価したい。『地域イノベーション』での外部投稿件数を増やしていくことにも引き続き留意されたい。

すでに2021年度の外部資金事業として、千代田学の商店街活性化研究ならびに農水省の農泊推進対策の一環として長崎県平戸市の滞在観光推進協議会より現地調査事業が採択されており、こちらの推進も期待される。

内部質保証体制を、担当理事や研究開発センターとの協議・要請を通して早急に確立することが求められる。加えて、研究会やシンポジウムなどでの評価アンケートを活用した外部評価の蓄積と分析を強化し、対学外・対社会への情報発信を行うことで認知度を高め、より一層地域社会に貢献しうるセンターとして躍進することを期待したい。

#### 【大学評価総評】

地域研究センターは、新センター長のもと、随時複数のプロジェクトを各リーダーを中心に遂行していくという新体制を確立しており、その機能性や弾力性のある運営の仕方を非常に高く評価できる。北から南にわたる日本各地の地域・自治体と連携・協同しながら開発や政策の提言、研究成果の公表において着実な成果を上げている。

内閣府事業を含む外部資金の採択・獲得に関しても順調な状況にあり、今後さらに多くの地域と連携し、関係を強化し、地域開発・発展に寄与することが期待される。

地域研究が今後一層その重要性を増していくことが予想される日本社会において、当研究センターの社会的意義はますます大きいものになっていくこと、それに伴って法政大学全体の社会貢献・社会的評価に大きく影響していくであろうことは間違いない。そうした状況の中で、内部質保証体制の確立を含む資金その他の運営面での支援は、大学における喫緊の課題であると言える。理事会および関係部局との協議を引き続き進めていただきたい。